第75回定時株主総会招集ご通知に際しての

電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連　結　注　記　表（１頁～６頁）

個　別　注　記　表（７頁～11頁）

（自　2025年９月21日　至　2026年９月20日）

マルサンアイ株式会社

当社は、第75回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、電子提供措置事項記載書面への記載を省略しております。

連結注記表

1．記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……　６社

連結子会社……　株式会社匠美
株式会社玉井味噌
マルサンアイ鳥取株式会社
丸三愛食品商貿（上海）有限公司
マルサンアイ（タイランド）株式会社
Ａｌｉｎｏｖａ Ｃａｎａｄａ Ｉｎｃ．

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数…　１社

持分法を適用した関連会社……　海寧市裕豊醸造有限公司
関連会社は１社であります。

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の2026年６月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、マルサンアイ（タイランド）株式会社及びAlinova Canada Inc.の決算日は６月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…　時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…　移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料・仕掛品……　総平均法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ｲ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数　建物　17～38年
機械装置　10年

(ﾛ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における見積利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(ﾊ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、当社グループのIFRS適用子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(ニ) 長期前払費用
均等償却によっております。

③ 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法
(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準
当社グループでは、主に豆乳及び味噌の販売を行っており、これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取扱い(出荷基準等の取扱い）を適用し、製品又は商品の国内の販売において、顧客による検収時までの期間が通常の期間の場合は、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出による販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、リベート及び値引き等を控除した金額で測定しております。
取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 表示方法の変更
(連結損益計算書)
前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度48千円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記
繰延税金資産の回収可能性
① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
繰延税金資産 757,330千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(ｲ) 算出方法

当社グループでは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産を計上しています。ただし、繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合は、評価性引当額の計上を行い、将来実現する可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しています。将来の課税所得の見積りは、事業計画を基礎としており、過去の実績値及び事業計画値に基づいて「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）による企業分類を行い課税所得の見積可能期間を決定し、繰延税金資産の回収可能額を算定しております。

(ﾛ) 主要な仮定

見積りの基礎となる将来の事業計画は、豆乳飲料事業に係る販売計画、主要原材料価格を主要な仮定としております。

販売計画については、過去の実績値等を勘案して見積もっております。また、主要原材料価格については、過去からの主要な原材料の相場動向の推移や市場予測、為替相場による影響を勘案して見積もっております。

(ﾊ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りによるところが大きく、主要な仮定である販売計画、主要原材料価格の予測は見積りの不確実性が高く、将来の課税所得の見積り額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産			担保に係る債務		
種　　類	期末帳簿価額		内　　容	期末残高	
建物	2,624,889千円	(743,441千円)	短期借入金	1,320,000千円	(1,320,000千円)
構築物	199,922千円	(199,922千円)	長期借入金	5,269,657千円	(4,302,157千円)
機械及び装置	1,332,924千円	(1,332,924千円)			
土地	2,925,454千円	(2,424,107千円)			
投資有価証券	2,590千円	(―千円)			
計	7,085,780千円	(4,700,395千円)	計	6,589,657千円	(5,622,157千円)

（注）　上記のうち(　)内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。
長期借入金には、1年内返済予定分を含んでおります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　26,175,077千円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

受取手形	―千円
売掛金	5,288,111千円

(4) 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高　2,843千円

(5) 当社及び連結子会社（マルサンアイ鳥取株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約及び取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円
借入実行残高	1,600,000千円
差引額	2,400,000千円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「9. 収益認識に関する注記 (1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(2) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
支店事務所	建物及び構築物	愛知県長久手市

当社グループは、原則として、主に事業ごとにグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。

当連結会計年度において、使用範囲又は方法の変更により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14,161千円（内訳　建物及び構築物14,161千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を、時価とみなして算出しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	2,296,176
合　　計	2,296,176

(2) 配当金に関する事項

配当金支払額

2025年12月12日の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	112,064千円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	50円
基準日	2025年 9月20日
効力発生日	2025年12月15日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	2026年12月11日定時株主総会
配当金の総額	89,651千円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	40円
基準日	2026年 9月20日
効力発生予定日	2026年12月14日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に豆乳、味噌等の製造販売事業を行うための設備投資計画や原材料調達計画に照らして、主に金融機関借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業関連の株式であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、１年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ｲ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、経営企画部が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

(ﾛ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ﾊ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年9月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	73,364	73,364	―
資産計	73,364	73,364	―
(1)長期借入金 （１年内返済予定分を含む）	7,747,378	7,701,190	△ 46,187
負債計	7,747,378	7,701,190	△ 46,187

（※１）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※２）市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券　その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	53,150

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	73,364	―	―	73,364
資産計	73,364	―	―	73,364

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	―	7,701,190	―	7,701,190
負債計	―	7,701,190	―	7,701,190

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式は上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。当該上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	豆乳飲料事業	みそ事業	その他食品事業	計		
売上高 顧客との契約から生じる収益	29,143,715	1,243,097	2,791,631	33,178,445	―	33,178,445
外部顧客への売上高	29,143,715	1,243,097	2,791,631	33,178,445	―	33,178,445

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表 「2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等 (4) 会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　3,496円73銭

(2) １株当たり当期純利益　287円24銭

個別注記表

1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式、

子会社出資金及び関連会社出資金…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料・仕掛品…… 総平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数　建物　17～38年

機械及び装置　10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における見積利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することにしております。

債務保証損失引当金… 関係会社への債務保証に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状況等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に豆乳及び味噌の販売を行っており、これらの約束した製品又は商品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品又は商品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取扱い（出荷基準等の取扱い）を適用し、製品又は商品の国内の販売において、顧客による検収時までの期間が通常の期間の場合は、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出による販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、リベート及び値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「設備関係支払手形」（当事業年度47,309千円）については、金額が僅少となったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。

（損益計算書）

前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」（当事業年度48千円）については、金額が僅少となったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産　　902,376千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 4. 重要な会計上の見積りに関する注記」の内容と同一であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産			担保に係る債務		
種　　類	期末帳簿価額		内　　容	期末残高	
建物	743,441千円	(743,441千円)	短期借入金	1,320,000千円	(1,320,000千円)
構築物	199,922千円	(199,922千円)	長期借入金	4,302,157千円	(4,302,157千円)
機械及び装置	1,332,924千円	(1,332,924千円)			
土地	2,534,907千円	(2,424,107千円)			
投資有価証券	2,590千円	(―千円)			
計	4,813,785千円	(4,700,395千円)	計	5,622,157千円	(5,622,157千円)

（注）　上記のうち(　)内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。
長期借入金には、1年内返済予定分を含んでおります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　19,438,308千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

マルサンアイ鳥取株式会社	1,132,500千円
株式会社匠美	871,260千円
株式会社玉井味噌	72,450千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,398,441千円
長期金銭債権	154,475千円
短期金銭債務	2,026,718千円

(5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約及び取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円
借入実行残高	1,600,000千円
差引額	1,800,000千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	9,860千円
仕入高	4,804,726千円
外注加工費	3,820,779千円
上記以外の営業取引高	15,093千円
営業取引以外の取引高	100,583千円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
支店事務所	建物 土地	愛知県長久手市

当社は、原則として、主に事業ごとにグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。

当事業年度において、使用範囲又は方法の変更により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失110,165千円（内訳　建物14,958千円及び土地95,207千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を、時価とみなして算出しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式	54,881株

8. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：千円）
繰延税金資産	
未払金	294,634
退職給付引当金	377,966
資産除去債務	141,534
減損損失	202,747
賞与引当金	130,885
未払費用	7,909
貸倒引当金	9,659
長期前払費用	4,626
その他	100,776
繰延税金資産小計	1,270,740
評価性引当額	△ 301,449
繰延税金資産合計	969,290
繰延税金負債	
有形固定資産(資産除去費用)	△ 54,493
その他有価証券評価差額金	△ 12,420
繰延税金負債合計	△ 66,913
繰延税金資産の純額	902,376

9. 関連当事者との取引に関する注記
(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	マルサンアイ鳥取株式会社	鳥取県鳥取市	250,000千円	豆乳及び飲料等の製造・販売	所有直接100.00%	役員の兼任 債務保証 当社製品の製造	債務保証（※1）	1,132,500	―	―
							製品の購入（※2）	6,154,918	買掛金	1,788,850
							原材料の支給（※2）	4,108,162	未収入金	1,228,913
子会社	株式会社匠美	富山県中新川郡立山町	38,000千円	水、豆乳、飲料及びその他製品の製造・販売	所有直接88.68% 間接10.00%	役員の兼任 債務保証 当社製品の製造	債務保証（※1）	871,260	―	―
子会社	Alinova Canada Inc.	カナダオンタリオ州	100千カナダドル	豆乳パウダーの製造、販売（予定）	所有直接90.00%	役員の兼任 資金の貸付	貸付金額 利息の受取（※3）	817,355 65,622	関係会社貸付金 未収収益	2,458,280 16,935

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
※1 当社は、マルサンアイ鳥取株式会社及び株式会社匠美の銀行借入等に対し債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
※2 市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
※3 市場金利を勘案し、決定しております。

(3) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

10. 収益認識に関する注記
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 重要な会計方針 (6) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

11. １株当たり情報に関する注記
(1) １株当たり純資産額　2,545円35銭
(2) １株当たり当期純利益　219円99銭

以　上